

## 第三者意見書

2024年3月15日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

南電機株式会社に対する  
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が南電機株式会社（「南電機」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、南電機の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、南電機がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

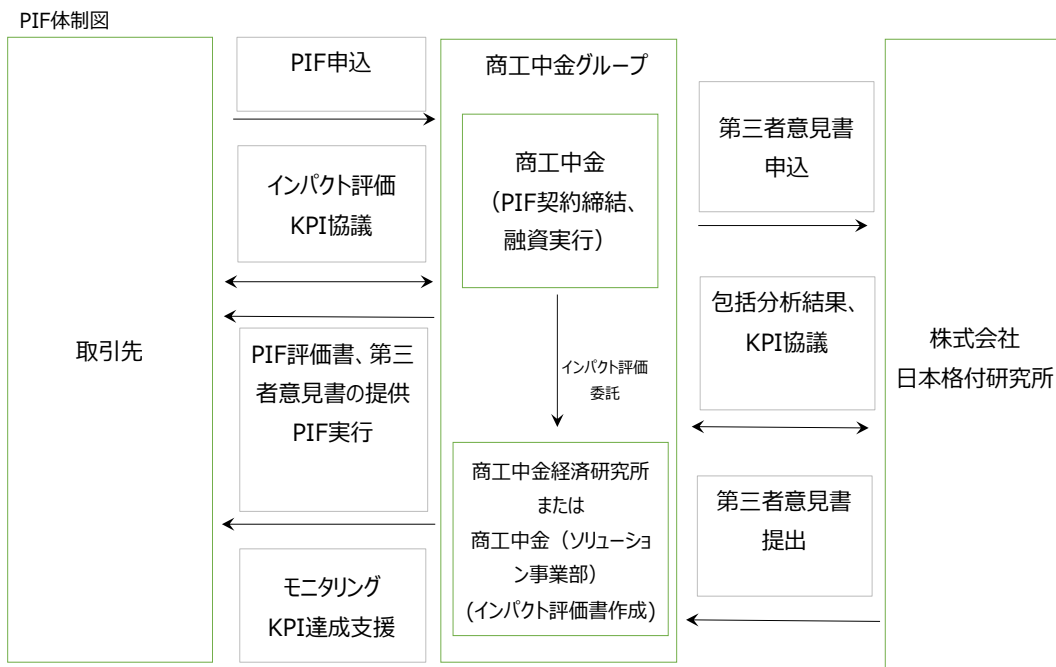
---

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である南電機から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

外窪 祐作

外窪 祐作



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年3月15日

株式会社商工中金経済研究所

---



商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が南電機株式会社（以下、南電機）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、南電機の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業（\*1）に対するファイナンスに適用しています。

(\*1) 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 経営理念等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	南電機株式会社
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	コミットメントライン 期間 1 年（更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 3 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	大阪府大阪市西区立売堀 5 丁目 5 番 23 号
創業・設立	創業：1964 年 1 月 設立：1966 年 1 月
資本金	30,000,000 円
従業員数	41 名（2024 年 1 月現在 *パートを含む）
事業内容	電設資材製造販売（電路資材及び電線管付属品）
主要取引先	住友電設(株)、(株)たけでん、因幡電機産業(株)、日本電設資材(株)、 (株)日本電商、東芝電材マーケティング(株)、福西電機(株)、 不二電機(株)、小川電機(株)、ほか（順不動）

【業務内容】

- 南電機は、電線管付属品・電路支持材の製造販売を専門に行っている事業者で、支持材の取付に使用するレンチ等の機械工具の製造販売も行っている。電路支持材は、電気ケーブルを安全確実に、効率よく配線するためのもので、商業施設・工場・倉庫・立体駐車場などの天井のない施設で電気ケーブルを敷設するときに多く採用されている。

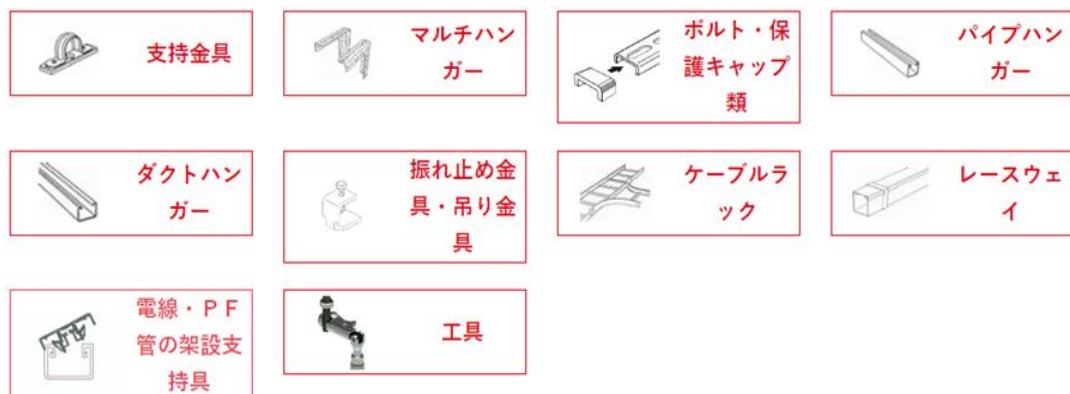


(南電機 HP より)

- 南電機では、鉄鋼商社から鋼板等の金属板を購入し、ロール成型やプレスにより加工した製品を電気工事業者や電材商社に納入している。納入した製品は、日本全国各地の商業施設・高層ビル・工場・物流施設・大学・駅・ホテル・イベント施設など、さまざまな建物で使用されている。電気工事の現場には、さまざまな事情やニーズがあり、長年の事業活動を通じて、こうした現場からのフィードバックを蓄積し、より良い製品づくりに活かしている。電気工事における課題を解決し、確かな品質の製品を供給することが、南電機の強みとなっている。また、顧客の多種多様なニーズに応えるために商品センターを設置しており、さらに自社便トラックによる輸送体制を確立し、必要なものが必要な時に揃う「ジャスト・イン・タイム」を実現している。

● 取扱製品の種類

電気ケーブルの量・長さ・形状等、多種多様なニーズに対応できる、さまざまな電線管付属品・電路支持材を取り扱っている。



(南電機 HP より)

● 南電機の製品を使用した施工例

(銀座三越新館 アートアクアリウム美術館 GINZA) (熊本城ホール 多目的ホール)



(大阪大学工学部 吹田キャンパス)

(セブンパーク天美)



(南電機 HP より)

【事業拠点】

拠点名	住所
本社	大阪府大阪市西区立売堀 5-5-23
富田林工場	大阪府富田林市若松町東 2-2-40
商品センター	大阪府大阪市西成区南津守 6-5-25
東京営業所	東京都大田区東糀谷 5-9-6
福岡営業所	福岡県太宰府市水城 3-7-7
ベトナム	MINAMI VIETNAM Co.,LTD (ミナミベトナム工場)

(本社)

(富田林工場)



(南電機提供)

**【沿革】**

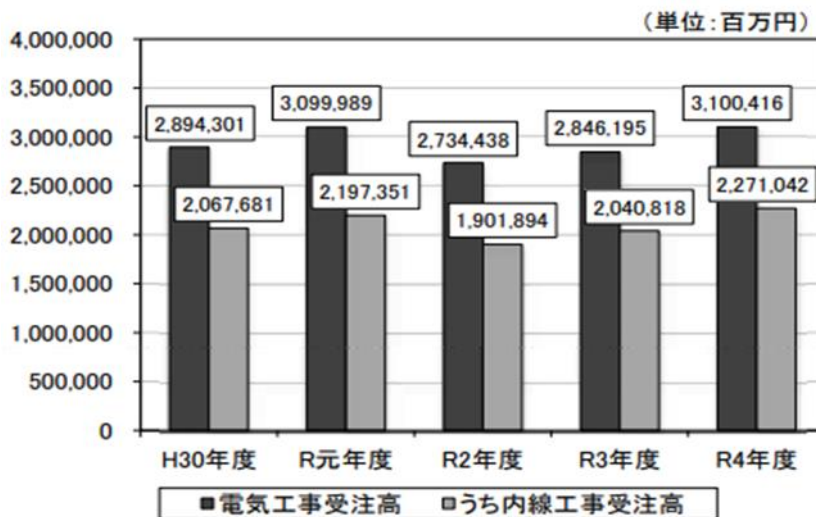
1964年 1月	電気製品販売会社、南電気店を大阪府堺市中百舌鳥町 6 丁目に開業。 (社名の由来は、創業者が大阪ミナミの中心である難波近辺で商売を営んでいたことに由来)
1966年 1月	法人に組織を変更し南電気株式会社(資本金 1000 万円) 家電部を設立。 同時に電気工事部を開設。
1967年 6月	電材部発足、電設資材、配管・配線支持金具“スプリンガーシステム”の販売部として、森ゼンマイ鋼業株式会社(現、モリテックスチール株式会社、大阪府大阪市中央区)内に南電機株式会社電材部を開設。
1970年 6月	全国優良電設資材展、日本電設工業協会の製品コンクールにて軽量天井用配管支持金具“スプリンガー T ラック”技術奨励賞受賞。
1971年 11月	新社屋を大阪府大阪市西区立売堀 5 丁目 5 番 23 号に移転。電設資材商品の本格的な全国販売を展開。
1972年 3月	大阪府大阪市西成区に商品倉庫を開設。即応体制の拠点とする。家電部・工事部を南電気株式会社と改め、設立分離。
1972年 10月	東京営業所を東京都大田区に開設。
1973年 12月	本社工場を設立(大阪府富田林市)。新製品の開発およびパイプハンガー・レースウェイ・電路支持金具の増産。
1974年 4月	ケーブルラックの量産開始。
1977年 4月	福岡営業所を福岡県太宰府市に開設。
1988年 10月	冷間ロール成形機の増強、パイプハンガー・レースウェイ・ケーブルラックの成形加工増設。
1990年 3月	大阪府富田林市内に富田林第 2 工場を開設。
1991年 4月	大阪府富田林市内に富田林第 3 工場を開設。
2014年 8月	MINAMI VIETNAM CO.,LTD を設立、ベトナム工場を開設。
2016年 5月	大阪府富田林市若松町東に富田林工場を集約移転。
2017年 8月	岡崎英雄氏、代表取締役役に就任。
2019年 6月	黒 ZAM <sup>®</sup> 製 レースウェイ “クロウエイ <sup>™</sup> ” ・ ケーブルラック “ブラック.ラック <sup>™</sup> ” の生産・販売開始。(「黒 ZAM」は日本製鉄株式会社の登録商標です)
2020年 9月	電気設備工事の省力化を進める工具 “3D ラチェット” 販売開始。
2020年 10月	電線の地中化、電線管の樹脂化に対応する“カチットホルダー <sup>™</sup> ”の販売開始。
2021年 4月	“化粧ステンレスケーブルラック” の発売開始。
2021年 11月	“パンチングメタル組込型ケーブルラック・アーバンラック” の発売開始。
2022年 2月	“寸切レンチ ZR-w 3/8” の発売開始。
2023年 7月	高意匠性ヘアライン調 SPRINGER <sup>®</sup> レースウェイ「ヘアウェイ <sup>™</sup> 」 White Silver(白銀色)&Cafe Black(珈琲色)の 2 色で発売開始。

## 2.2 業界動向

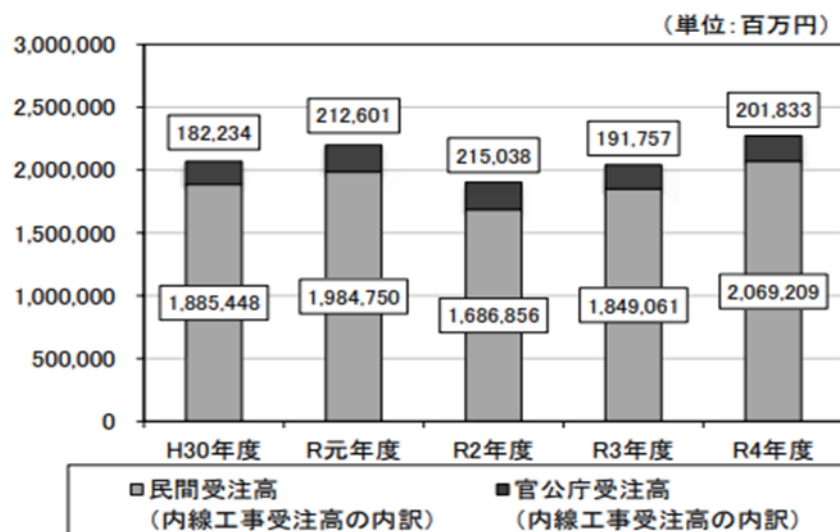
- 電気工事受注高と内線工事受注高の推移

南電機の電路支持材は、主に電気工事業者や電材商社に納入され、商業施設・高層ビル・工場・物流施設・大学・駅・ホテル・イベント施設などの内線工事に使用されている。一般社団法人日本電設工業協会「電気工事受注調査」によると、令和4年度の電気工事受注高は3兆1,004億円（前年度比+8.9%）、うち内線工事受注高は2兆2,710億円（同+11.3%）となっている。内線工事受注高の内訳をみると、民間が約90%で全体を牽引している。令和5年度の第2四半期時点も内線工事受注高は、前年同時期比約6%の伸び率で推移している。このような状況を背景に、南電機は電路資材の受注量を増加させており、顧客のあらゆるニーズに応え、製品の安定供給に努めることで、顧客の経済活動に貢献している。

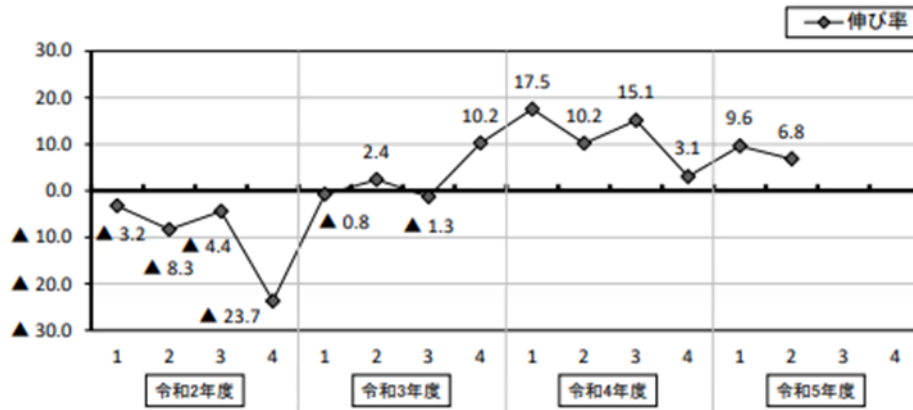
電気工事受注高と内線工事受注高の推移



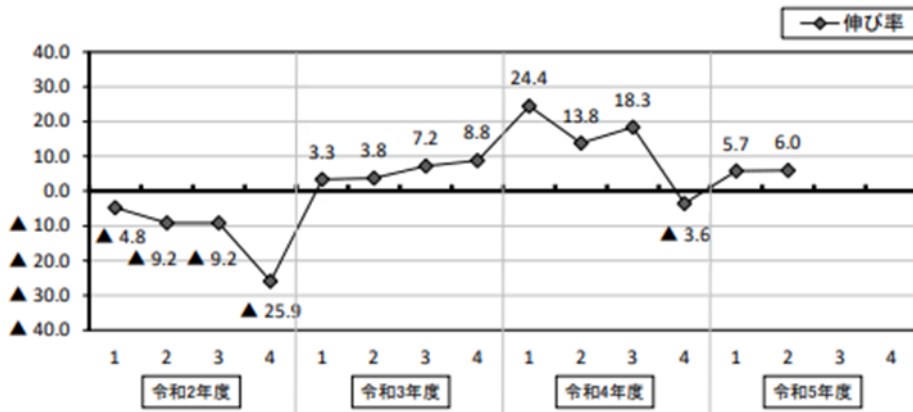
内線工事受注高の官公庁・民間別推移



(四半期別伸び率) 電気工事受注高



(四半期別伸び率) 内線工事受注高









(日本電設工業協会「電気工事受注調査」より)

## 2.3 経営理念等

### 【経営理念】

経営理念
電気工事の安全と省力化に貢献し、人・社会・環境に優しい企業を目指す

### 【SDGs 宣言】

SDGs 宣言	
SDGsが掲げる目標達成に向け、下記のとおり宣言いたします。	
 3 すべての人に健康と福祉を	大阪府内の自立支援協議会の事業所様施設で、弊社製品加工の一部をご依頼し、お仕事を通じて社会貢献に協力。
 8 働きがいも経済成長も	
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	クロムフリーの素材を使用、塗装を必要としないのでCO2やVOCを抑制し、カーボンニュートラルの実現に貢献。
 11 住み続けられるまちづくりを	
 12 つくる責任 つかう責任	
 13 気候変動に具体的な対策を	



## 2.4 事業活動

南電機は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【環境負荷低減への取り組み】

- 環境に配慮した意匠性鋼板を使用した製品づくり

南電機では、2019 年から黒 ZAM<sup>®</sup>製（日本製鉄(株)製の高耐食性黒色めっき鋼板）ケーブルラック・レースウェイの製造販売を行っている。黒 ZAM は意匠性のある艶消し黒色で、空間演出効果が高いことが大きな特徴で、金属の重厚感と黒色意匠をあわせ持つ内装用の建材商品に幅広く採用されている。この意匠性鋼板を南電機の加工技術により電路支持材とすることで、後塗装などの塗装工程を省略することができる。人と環境に配慮したクロムフリー（\*2）の素材を使用し、塗装を必要としないので CO2 排出や環境負荷物質である VOC（揮発性有機化合物）を抑制することが可能になる。南電機は、環境に配慮した素材を使用した電路支持材のマーケット拡大を図ることで、カーボンニュートラルの実現に貢献していきたいと考えている。後記の資料は、日本製鉄(株)の資料（約 1.3 kg CO2 削減効果／鋼板 1 kg 使用として計算）・林野庁 HP（スギ 1 本当たりの CO2 年間吸収量 = 8.8 kg）を参考に、焼付塗装に対する CO2 削減効果の概算量を試算したものである。

（\*2）人体への影響が指摘されている 6 価クロムを使用せずに行う、クロムめっき等の表面処理したもの。

（黒 ZAM<sup>®</sup>製レースウェイ）



（黒 ZAM<sup>®</sup>製ケーブルラック）



（南電機 HP より）

(焼付塗装に対する CO2 削減効果の概算量)

SPRINGER®意匠性電路支持材  
ケーブルラック(黒ZAM®製): ブラック・ラック™  
レースウェイ(FeLuCe®/黒ZAM®製): ヘアウェイ™/クロウェイ™  
ご採用によるCO2削減効果



※CO2削減効果は焼付塗装に対する概算量です。

※約1.3KgCo2/鋼板1Kg削減効果として計算。

※スギ1本当たりのCO2年間吸収量=8.8Kg /スギ1本とします。(林野庁WEBより)



(SPRINGER®は南電機株式会社の登録商標です)

NO.	品名	数量	1本/Kg 重量	CO2概算 削減量Kg/本	CO2年間吸収量 スギ本数換算
	品番				
<b>ケーブルラック</b>					
1	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H100 W200 KR-200-BZAM	1	12.3	16.0	1.8
2	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H100 W300 KR-300-BZAM	1	13.5	17.6	2.0
3	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H100 W400 KR-400-BZAM	1	14.7	19.1	2.2
4	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H100 W500 KR-500-BZAM	1	15.9	20.7	2.3
5	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H100 W600 KR-600-BZAM	1	17.1	22.2	2.5
6	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H100 W800 KR-800-BZAM	1	19.5	25.4	2.9
7	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H100 W1000 KR-1000-BZAM	1	21.9	28.5	3.2
8	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H70 W200 SR-200-BZAM	1	10.1	13.1	1.5
9	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H70 W300 SR-300-BZAM	1	11.3	14.7	1.7
10	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H70 W400 SR-400-BZAM	1	12.5	16.3	1.8
11	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H70 W500 SR-500-BZAM	1	13.7	17.8	2.0
12	ブラック・ラック™(黒ZAM®製) H70 W600 SR-600-BZAM	1	14.9	19.4	2.2
<b>レースウェイ</b>					
1	ヘアウェイ™(FeLuCe®製)40x30x4m PD30-HLS ホワイトシルバ- / HLB カフェラック	1	5.53	7.2	0.8
2	ヘアウェイ™(FeLuCe®製)40x45x4m PD45-HLS ホワイトシルバ- / HLB カフェラック	1	7.08	9.2	1.0
3	黒ZAM®製レースウェイ 40x30x4m PD30-BZAM	1	5.53	7.2	0.8
4	黒ZAM®製レースウェイ 40x45x4m PD45-BZAM	1	7.08	9.2	1.0

(南電機 HP より)

● エネルギー使用量・CO2 排出量削減

本社・富田林工場・商品センター内の照明は全て LED 化しており、全社の LED 化率は約 90%となっている。保有する社用車 4 台中 2 台はエコカーを、フォークリフト 2 台中 1 台は電動フォークリフトを導入している。今後も順次、エコカー・電動フォークリフトへの代替を進めていく意向である。また、保有する配送用小型トラック 11 台は、全て自動車 NOx・PM 規制に適合した車両を導入してお

り、今後も代替えの際は、最新の規制に適合した車両を導入することで、環境負荷の低減に努める意向である。

- 廃水・廃棄物の処理

金属加工において発生する切粉やスクラップ等の廃棄物は、保管場所に適切に保管し、定期的に専門回収業者に引き渡している。また、水洗後の油が混入した廃水は、排水や土壌に混入しないよう専用のタンクに適切に管理し、専門処理業者に廃水処理を委託している。

### 【雇用・職場環境への取り組み】

- 多様な人材の活躍の場を拡げる取り組み

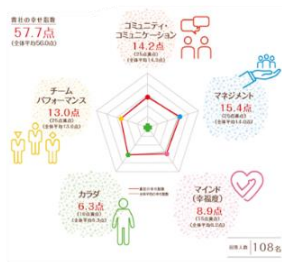
地元での雇用が中心で、女性・高齢者・外国人が個性と能力を發揮できる職場づくりを目指している。2024年1月現在、女性11名、60歳以上の高齢者9名、外国人2名を雇用している。女性のうち管理職に1名・役職に3名登用しており、また、定年制度を設けておらず、働く意欲のある人は継続雇用するなど、女性や高齢者の活躍の場を拡げる取り組みを行っている。今後も女性や高齢者の活躍の場を拡げる取り組みを継続するとともに、外国人技術者育成のため、現在活用しているベトナムルートから、2名程度の採用を計画している。

- 働きやすい職場環境への取り組み

ワーク・ライフ・バランス実現のため、長時間労働の抑制や有給休暇の取得推進に努めている。富田林工場は原則定時に作業を終えることにしており（定時は17:00）、本社は18時までの退社（定時は17:30）に取り組んでいる（2023年の時間外労働時間は月平均約15時間）。有給休暇の取得推進のため一斉有給休暇取得（5日）の取り組みを行っており、生産管理や作業管理を徹底することで、有給休暇の取得率の向上に努めていく意向である（2023年の有給休暇取得日数は平均10日、有給休暇取得率は平均約50%）。また、従業員が育児と両立して、安心して働き続けられるよう育児休暇制度の利用を推奨している。男性従業員も含めて希望者の育児休暇取得率100%に取り組む意向である（2023年希望者1名取得）。

- 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上

会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ（\*3）」に取り組むとしている。「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を事業運営に反映させて、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す意向である。



### （\*3）幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

## 【安全への取り組み】

- 安全管理の取り組み

工場長が安全衛生推進者となり、安全な作業環境を整え事故を未然に防止するため、工場内の整理・整頓、設備の点検・使用状況の確認、作業環境・作業方法の点検、作業者の体調確認を徹底することで、労災事故の発生防止に努めている。また、溶接作業を行うことから、作業環境測定機関による溶接ヒューム濃度の測定を実施し、作業者が安心して働ける環境や健康管理に努めている。2021年・2022年・2023年は労災事故の発生はなく、今後も労災事故発生件数ゼロ件の維持に取り組む方針である。

## 【社会貢献への取り組み】

- 障がい者の就労機会への貢献

南電機では、製品加工の一部（ねじ締め作業）を、大阪府内の障がい者就労支援施設（社会福祉法人）に依頼しており、仕事を通じて障がい者の自立支援事業（就労継続支援 B 型（\*4））に貢献している。今後も一定量の作業を依頼し、障がい者の就労機会の提供に協力することで、社会貢献に取り組む方針である。

（\*4）就労継続支援 B 型は、障害者総合支援法に基づく障害福祉事業であり、主として通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である障がい者の就労や生産活動の機会、その他の支援を提供する日中活動の場として設置される事業である。

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	構造用金属製品製造業、動力式手動具製造業
ポジティブ・インパクト	雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	雇用、水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上</li> </ul>
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 多様な人材の活躍の場を拡げる取り組み</li> <li>▶ 働きやすい職場環境への取り組み</li> </ul>

##### ■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 安全管理の取り組み</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 働きやすい職場環境への取り組み</li> </ul>
水（質）、土壌	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 廃水処理</li> </ul>

---



---


大気	➤ 安全管理の取り組み（環境測定）
大気、気候	➤ 環境に配慮した意匠性鋼板を使用した製品づくり
資源効率・安全性、廃棄物	➤ 廃棄物処理
気候	➤ LED 化への取り組み ➤ エコカー・バッテリーフォークリフト導入の取り組み




#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

南電機は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。



##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	● 2024 年中に、幸せデザインサーベイを実施する。以降の KPI は実施後に再設定する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を事業運営に反映させて、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	多様な人材の活躍の場を拡げる取り組み 働きやすい職場環境への取り組み		
KPI	● 2028 年末までに、外国人を 2 名以上新規雇用する。 （2024 年 1 月現在 2 名 ⇒ 目標 4 名以上） ● 育児休暇の取得を希望する従業員（男性従業員も含む）の取得率を毎年 100%とする。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 工場があるベトナムルートを活用し、ベトナムからの労働者を雇用し、技術習得をサポートし育成に努める。 ➢ 従業員が育児と両立して、安心して働き続けられる職場環境づくりを目指しており、男性従業員も含めて育児休暇の取得を働き掛け、特に働く女性の活躍を支援していく。		
貢献する SDGs ターゲット	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	



	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	



【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	安全管理の取り組み		
KPI	● 毎年、労働災害発生件数年間ゼロ件を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 安全な作業環境を整え事故を未然に防止するため、工場内の整理・整頓、設備の点検・使用状況の確認、作業環境・作業方法の点検、作業者の体調確認を徹底する。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	



特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	働きやすい職場環境への取り組み		
KPI	● 2028年末までに、有給休暇取得率を70%以上とする。 (2023年実績：約50%)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 一斉有給休暇取得（5日）の取り組みを継続するとともに、生産管理や作業管理を徹底することで、有給休暇の取得率の向上に		



	努めていく。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	大気、気候		
取組内容（インパクト内容）	環境に配慮した意匠性鋼板を使用した製品づくり		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2028 年末までに、環境負荷低減製品（意匠性鋼板を使用した電路支持材）の納入量を年間 80 トンまで増加させる。（2023 年納入量：約 40 トン）</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 営業推進において、環境に配慮した意匠性鋼板を電路支持材として採用するメリット（デザイン性の向上・塗装工程の省略等）をアピールし、受注獲得に努める。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	CO2 排出量の削減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2028 年末までに、社用車 1 台をエコカーに代替える。（2024 年 1 月現在：4 台中 2 台）</li> <li>● 2028 年末までに、フォークリフト 1 台をバッテリーフォークリフトに代替える。（2024 年 1 月現在：2 台中 1 台）</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 今後代替えを計画している社用車をエコカーに、フォークリフトを電</li> </ul>		

	動化に切り替えることで、低炭素化に貢献する。		
貢献する SDGs ターゲット	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

なお、「水(質)」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「廃棄物」の取り組みは、インパクトとして特定しているものの、廃水は排水や土壌に混入しないよう管理し、専門処理業者に廃水処理を委託することで抑制が進んでおり、溶接ヒュームは定期的に環境測定を義務付けられていることから KPI は設定していない。また、切粉やスクラップ等の廃棄物は適切に管理・処理しており、現在の取り組みを継続する方針のため KPI は設定していない。

## 5.サステナビリティ管理体制

南電機では、本ファイナンスに取り組むにあたり、岡崎社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、岡崎社長を最高責任者とし、岡崎取締役が管理担当者となり関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	岡崎 英雄
(管理担当者)	取締役	岡崎 優子

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、南電機と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、南電機と協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。南電機は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 前田浩彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190